

地域貢献活動指針及び地域商業活性化方策に関する主な委員意見

令和5年(2023年)2月3日
経済部地域経済局中小企業課

1 第1回(令和4年11月5日開催)

(1) 北海道地域貢献活動指針

① 商店街組織への加入促進

- ・「地域団体、組織への加入」について、商店街組織への加入を強調した文言にしてほしい。

② デジタル化

- ・大型店を経営している会社のほうがノウハウを持っている。商店街のデジタル化に対して、積極的にアドバイスやシステムの支援をいただくことがあっても良い。
- ・大きな企業と連携して、地元の商工業者が出店できるような道産品の販売サイトを作っ
ていただき、地元の産品をECサイトで売っていく方策もある。

(2) 北海道地域商業活性化方策

① デジタル化

- ・商圏人口の減少に対応し、域外需要を取り込んでいくため、デジタル化の中で、ECを
どう活性化していくのか、域外需要を取り込むことをもう少し強調する表現が良い。
- ・携帯ショップが無い市町村が圧倒的に多い。DXについては、例えば消費者と交流する
場として、スマホ講座の場を商店街が提供するとか、商店街の中でECの取組方法につ
いて教育・啓発することを盛り込むべき。
- ・若い世代はSNSで情報を得ているため、その記載も強調した方が良い。

② 地域コミュニティ・人材育成

- ・コミュニティを必要としている世代は子育て世代が多いので、意識的に「子育て世代な
ど」という記載を加えると良い。
- ・若い世代から近所にコミュニティスペースがほしいという声が出ているので、こうした
受け皿としての商店街のあり方を加筆出来ないか。

③ 空き店舗対策

- ・地元の不動産業者が店子との交渉や店舗の改修、借り手探しなどを仕切って、空き店舗
が14から4になった市商店街の事例がある。地元の不動産業者や信金などが管理する仕
組みも事例として載せる必要がある。

2 第2回(令和5年1月18日開催)

(1) 北海道地域商業活性化方策

① デジタル化

- ・広域連携をどのように組み込むかはこれからの課題。それぞれが(ポイント)カードを運
営している中で、例えば、今までは1つの町で全ての商品が買えたが、商店がなくなっ
たことで、3つの町でようやく買えるような状況となり、連携が必要となるので、考え
方を組み込んでいただければと思う。

② 脱炭素化

- ・ZEBだけでの表記はなじみがないので工夫できないか。